

鉱業

めだつた土石、砂利の生産
 鉱業所得は七十六億円で、前年に比べ一八%の伸びを示しました。

有煙炭は石炭鉱業の不況に伴い七・八%の減産で、金属もまた一部閉山のため六四・一%の減産でありましたが、顕著な建設工事の伸びに伴つて、土石、砂利部門の生産額が前年に比べほぼ二倍に近い九七・六%の著しい増加を示したことが鉱業所得増大の大きな要因といえます。

建設業

住宅建設で活気
 建設業所得は百五十一億円で、前年に比べ一八・二%の増加でした。

土木工事による所得額を国営、県営、市町村、団体営、事業所管工事に分けて伸び率をみますと、事業所管工事以外の官公管工事はそれぞれ二〇%の伸び率でありましたが、ただ事業所管工事が三四%の減となつております。

この結果、土木工事による所得総額は、前年に比べ八・九%の伸びにとどまりました。
 つぎに建築工事による所得額は、会社、団体、個人の旺盛な住宅建設等が反映し、前年に比べ三一・四%の大巾な増加をみました。

製造業

伸び率では印刷業
 製造業所得は三百二十二億円で、前年に比べ一二・四%の増加でした。

本県工業における製造品出荷総額は、千二百二十四億円で、前年に比べて一五・九%増でありました。これを業種別にみると、出版印刷関連産業二・四%、窯業、土石製品製造業二〇・九%、パルプ・紙・紙加工品製造業一八・〇%、食料品製造業一七・七%、化学工業一七・五%などがそれぞれ大きく伸びているのが目立っています。

増加寄与の主な業種は、農林水産物を主原料とする食料品工業が三三%、主として大手工場で占めている化学工業二〇・一%、パルプ・紙・紙加工品製造業一一・七%でこれら三つの業種で約六五%の増加をもたらしたことになります。

また、本県工業を従業者規模別（第4表参照）にみると、事業所数では零細企業が四五・一%、中小企業が五四・七%、併せて九九・八%でその殆どを占めて大企業は僅か〇・二%に過ぎません。しかし製造品出荷額では、中小企業が五四・八%、零細企業が二・一%に対し、大企業が四三・一%で相対的に大企業の生産力の大きさがみられます。これらのことから、本県工業の特色がうかがえます。（第4表参照）

卸売および小売業

卸売および小売業所得は本県経済規模の拡大に伴う政府、企

第4表 従業者規模別にみた構成

区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	5,512	100.0	64,810	100.0	100万円 11,238	100.0
零細企業 (3人以下)	2,485	45.1	5,162	8.0	232	2.1
中小企業 (4人~299人)	3,010	54.7	44,602	68.9	6,162	54.8
大企業 (300人以上)	17	0.2	15,046	23.1	4,844	43.1

注 38年工業統計調査結果による

業関係の消費の増大と堅調な個人消費に支えられ、前年に比べ二・三・一%と前々年に続き大巾な伸びをみせ、前にも述べましたように県民所得増大の大きな要因となりました。

■ その他の三次産業

所得額は九百三十億円で、前年に比べ一七・七%増でありました。
 これは比重の高いサービス業が、所得額四百二十七億円で前年に引続き一六・八%と大きな増加を示したほか、公務所得は公務員の給与改訂が影響して、総額百六十一億円、三〇・一%の増加を示したのが大きな増加の要因です。

第5表 県民分配所得の増加額とその寄与率

区分	増加額	寄与率
総額	100万円 37,298	100.0
勤労所得	22,079	59.2
個人業主所得	8,877	23.8
個人賃貸料所得	974	2.6
個人利子所得	3,434	9.2
法人所得	1,859	5.0
公営事業剰余	75	0.2

■ 県民分配所得

勤労所得が約五割しめる
 三十年以来最高を示す

県民分配所得とは、さきに説明しておきましたように、県民（法人、公共団体を含む）が経済活動を行なうことによつてその報酬として受取るべき地代、利潤、賃金などのことであつて昭和三十八年の所得総額は二千三百八十億円で前年に比べて一八・六%昭和三十年以降で最高の伸びを示しました。

この増加の大きな支えとなつたのは、勤労所得が増加分の五九・二%で最も高く、ついで個人業主所得の二三・八%で、これらで八割以上の増加寄与に当ります。（第5表参照）
 構成別にみますと、勤労所得が四八